

高岡市処理施設個別施設計画

令和3年3月

高岡市

1 本市の公共施設マネジメントの取組み

本市では、これまで人口の増加や住民ニーズなどに応じて公共施設を整備してきましたが、現在、これらの施設の老朽化が進行しています。今後、人口減少や少子高齢化が進行し、厳しい財政運営を強いられることが見込まれる中、近い将来、老朽化した施設に対する多額の改修・更新費用が必要となることを見込まれます。

このため、本市では、公共施設の総合的かつ計画的な管理を進めるため、2016年3月に「高岡市公共施設等総合管理計画（以下「管理計画」という。）」を策定し、公共施設マネジメントの基本方針を「施設総量の適正化」「長寿命化の推進」「施設の有効活用」と決めました。

さらに、2018年3月には、公共施設マネジメントを強力に推進していくため、個々の施設の集約化、複合化、譲渡、廃止、コスト削減など、今後の具体的な方向性の指針となる「高岡市公共施設再編計画（以下「再編計画」という。）」を策定し、公共施設の総延床面積を2035年度までに15%削減する目標を達成するため、施設再編に取り組んでいます。

今後も維持していく施設については、管理計画に掲げる基本方針に基づき、耐用年数以上の使用を可能とするよう長寿命化を推進するため、「高岡市処理施設個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）」を策定します。

2 計画の位置づけ

個別施設計画は、管理計画の下位に位置づけられる計画です。

3 対象施設の概要

分類	施設名	所在地(地番)
処理施設	埋立処分場	手洗野字尾久保 18 外
	旧福岡町最終処分場（福岡町栃丘）	福岡町栃丘字奥山 9 外
	し尿処理施設	四屋 783
	池田排水機場	池田 249
	守山排水機場	守山 392-2

※個別施設計画で対象とする施設は、2020年3月31日現在で保有する建築物である。

※2020年4月、高岡市ストックヤードを新設

4 計画期間

10年間（R3年度～R12年度）

5 対象施設の状態等

(1) 建物状況 (R1 年度)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	築年数 (年)	構造	耐用年数 (年)	資産 老朽化 比率 (%)	劣化度 (点)	耐震性 (点)
埋立処分場	1,571.58	S55	39	S	38	70	30	100
旧福岡町最終処分場（福岡町栃丘）	41.50	S55	39	S	38	100	46	100
し尿処理施設	1,109.59	H13	18	RC	38	48	20	100
池田排水機場	128.00	H12	19	RC	38	49	8	100
守山排水機場	13.50	H24	7	W	15	47	10	100

資産老朽化比率は、35%～50%程度が平均的な値といわれており、対象施設は、平均で63%となり老朽化が進行しています。

劣化度は、改修を行った施設や日頃から丁寧な管理、利用が行われている施設は、築年数に関わらず劣化度が低くなります。

耐震性は、耐震化不要の建物を100点、現行の耐震基準に満たない又は耐震診断未実施の建物を0点とし、対象施設は耐震化不要となっています。

(2) 利用状況・収支状況 (R1 年度)

施設名	利用者数 (人)	収入 (千円)	支出 (千円)	収支 (千円)
埋立処分場	3,257	611	79,732	▲79,120
旧福岡町最終処分場（福岡町栃丘）	-	0	860	▲860
し尿処理施設	-	0	52,916	▲52,916
池田排水機場	-	0	2,235	▲2,235
守山排水機場	-	0	1,338	▲1,338

6 対象施設の今後の方向性

再編計画において、対象施設の今後の方向性を示しており、各施設の判定結果等は次のとおりです。なお、方向性が維持（コスト削減、利用促進を含む）の施設は、今後、長寿命化により維持していくこととします。

再編計画（抜粋）

施設名	実施基準 判定結果	スケジュール			摘要
		短期 (2018- 22)	中期 (2023- 27)	長期 (2028- 35)	
埋立処分場	コスト削減				
旧福岡町最終処分場 (福岡町栃丘)	更新				財政状況を踏まえ、計画的に更新（時期未定）。
し尿処理施設	コスト削減				
池田排水機場	コスト削減				
守山排水機場	維持				

7 長寿命化の考え方

管理計画において、公共施設マネジメントの基本方針の1つとして「長寿命化の推進」を掲げています。「今後も保有し続ける必要性のある施設については、対症療法的な「事後保全」から計画的な「予防保全」による維持管理にシフトし、定期的な点検・診断等により、劣化・損傷の程度や原因等を把握・評価し、優先度に応じた修繕を行うことにより、LCCの縮減を図るとともに、安全・安心を確保しながら期待される耐用年数以上の使用に努める」としており、この基本方針に基づき長寿命化を推進します。

対象施設は、計画的な保全に努めてきたことから、一部の不具合を除き、躯体等に関する大きな問題はなく、今後、定期的な点検・修繕等を実施の上、必要があれば個別施設計画を見直すこととし、更なる長寿命化を図ることとします。

8 対象施設の対策費用

対象施設における設備の更新や改修等に要する今後10年間の対策費用は1.9億円です。ただし、実際の対策費用は、工事発注時における詳細な設計や今後の災害等の発生状況、社会情勢の変化を踏まえながら算定します。

○用語解説

行	用語	解説
カ行	公共施設マネジメント	公共施設の総合的かつ計画的な管理を行う仕組み
サ行	資産老朽化比率	建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合。資産の老朽化度合を表す指標で、35～50%程度が平均的な値といわれており、100 %に近いほど老朽化していることを表す
	事後保全	施設、設備が故障した段階で修繕を行うこと
タ行	耐震性	耐震化不要の建物を100点、現行の耐震基準に満たない又は耐震診断未実施の建物を0点とし、各棟の床面積で加重平均した値
ヤ行	予防保全	施設、設備を計画的に点検・修繕し、故障を未然に防ぐこと
ラ行	LCC（ライフサイクルコスト）	施設の計画、設計の段階から建築、維持管理、解体に至るまでに必要な費用の総額
	劣化度	施設管理者が行う部位ごとの点検結果(A～Dの4段階評価)を点数化したもの。点数が大きいほど劣化が進行していることを意味する